

問題山積 タブレット使用

効果無視して 一人一台使用 押しつけ

今年度の市教委の計画訪問(今年度「指導訪問」と改名)の公開授業について、それぞれの職場で校長から「全員が一人一台のタブレットを使用した授業を行う」との指示がありました。早い学校では5月からの実施にもかかわらず、小学校1年生の入学間もない時期でも必須というあり得ない指示です。また「すべての授業においてタブレットを使用した授業を公開する」とのことで、市教組は、体育の校庭での学習や、チームによる学習についても必須の有無について質問しました。実

(二面からの続き)

新聞で生徒の観戦中止が報じられたのは、この3日後のことです。これは私たちがさいたま市教組との信頼関係を大きく損ねることとなりました。

さいたま市教組は、以

際に、すでに体育でタブレットを導入している学校では、グループごとのタブレットの使用が効果的と実証されているところもあります。市教組の質問に対して、「種目によつては(タブレットの)チームでの活用が効果的」(指導1課担当者)と回答したにもかかわらず「(訪問では)体育でも、一人1台は必須」(指導1課担当者)との珍回答で、咄然としてしまいました。これこそ、現場に對する無理な押し付けの施策であると言えます。

破損は保護者の負担、保険加入の例も

GIGAスクール構想

下の問題点について再度市教委に問いただす予定です。

- ・児童、生徒を動員させることの問題点(コロナ禍から児童・生徒の安全を最優先せず、「観戦プログラム」の実施を進めたこと)
- ・その結果、中止を直前

の実施に関しては、家庭に持ち帰った場合の問題点、破損してしまった場合の問題点と未解決のことが多く、改めて無理のない、現場の実態に合った導入を考えてもらいたいと伝えました。担当者は「タブレットの積極的使用を」と言いながらも「破損の場合は保護者負担、公費の場合は学校配当予算から」と付け加えました。そのため、学校によつては万が一の破損に備え、全生徒が保護者負担(千五百円)で保険の加入を行った、という情報も市教組に寄せられました。授業での破損も、安易に保護者に負担を求めたいのでしょうか。

普及を急ぐあまり、家庭でのネット環境整備、保護者負担



担の問題を後回しにしていいのでしょうか。市教委には、タブレット

の無理な導入によつて生じている問題点について調査し、解決を図る動き

を示していただきたい。使用に関しても現場は混乱していることをもつと

よく知っていただきたいと思えます。

GIGAスクール構想が めざすもの④ 体・脳・心への影響を考える

「子どものネットリスク教育研究会」代表で、青森大学の客員教授の大谷良光氏は、スマホや1人1台タブレットにかかわるネット健康被害について警鐘を鳴らしている。

子どもが起きるのだろう。2016年八戸の中高生3407人を対象とした調査から明らかになった健康被害の実態である。①視力低下、目の疲れ ②寝つきが悪い、よく眠れないなどの睡眠不足により、昼間の生活に支障をきたす ③手や指のしびれ、手首や首に痛みを感じる ④イライラやストレスがたまり、注意力や集中力が欠ける ⑤字を忘れる、書くことや読むことが苦手になった ⑥成績の低下 ⑦家族や他人へ気遣ったり、優しくしたりできない

厚労省が発表したネット依存傾向者の推計は、2013年で51万8000人で7人に1人、2018年では93万人に増加で4人に1人の割合である。2021年、どのような結果になるかについては火を見るよりも明らかである。

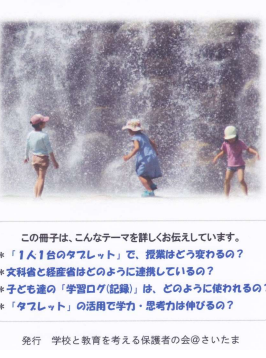
大谷氏は特に、その事実が科学的根拠をもつて明らかになった「前頭前野の発達阻害」と「視覚野の発達阻害」の危険性を強調している。ネット習慣が強い子どもも、言語性知能が低く、感情が抑えきれない傾向にあるという。さらに、大谷氏は「便利」は子どもの発達を阻害する大きな要因にもなるとも言っている。手を使わない「体

ネット健康被害 視力低下・心身不調・依存症も

ような小さな画面を長時間見ること、目の発達阻害との相関関係が明らかになりつつあります。コロナ禍で、こうした健康被害がこれまで以上に心配されていますが、ネットの長時間使用による健康被害には、どのようなものがあるのでしょうか。

- * 脳の発達阻害
- * 睡眠不足による心身の不調
- * 視覚神経の発達阻害
- * 運動器の発達阻害
- * ネット・ゲーム依存

1人1台のタブレットで、 教育はどう変わるのか?



この冊子は、こんなテーマを詳しくお伝えしています。
* 「1人1台のタブレット」で、授業はどう変わるの?
* 文科省と保護者はどのように連携している?
* 子ども達の「学習ログ(記録)」は、どのように使われるの?
* 「タブレット」の活用で学力・思考力は伸びるの?

発行 学校と教育を考える保護者の会@さいたま